

# 商 団 連

## 第313号

平成20年1月1日

1部 50円

発行所  
 全国卸商業団地協同組合連合会  
 東京都港区虎ノ門1-8-10  
 セイコー虎ノ門ビル(〒105-0001)  
 電話 03-3591-1251(代表)  
 編集発行人 北村和夫

## 年 頭 所 感

### 全国卸商業団地協同組合連合会

会長 尾池 良行



平成二十年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した株価・為替等の乱然として厳しいものがあり、大企業との格差、地域間格差、業種間格差は益々拡大しております。

また政治面では、参議院議員選挙結果による衆参のねじれ国会、安倍総理辞任により福田新内閣の登場、新テロ特措法・年金問題・薬害問題等これまで大きく

## 年 頭 所 感

### 中小企業庁

長官 福水 健文



平成二十年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

主導の堅調な景気回復を続けた一年となりましたが一方で、企業規模や業種、地域によって回復状況にばらつきが見られ、多くの地域や中小企業が景気回復を十

分に実感できない状況も続いています。

このような状況の中、成長の果実を地域や中小企業に広く行き渡らせ、我が国経済を支える地域・中小企業を活性化することが、最も重要な政策課題の一つとなっております。こうした状況を踏まえ、経済産業省

中小企業庁においては、地域経済再生に関する大臣特命プロジェクトチームを設置する等、地域活性化策の検討を行い、昨年十一月には「農商工連携」の促進、中小企業の生産性向上に向

揺れ動いております。

今日、卸売業を取り巻く経営環境は、業界再編による企業格差の拡大等近年の流通構造の著しい変化により、益々厳しい状況に置かれております。

また卸団地も、年月を経過し、倒産等による組合員の減少、跡地の再利用、企業格差の拡大、施設の老朽化等課題は山積みしております。

本連合会は、昨年、創立四十周年という節目の年を迎え、記念式典・祝賀会等来賓・会員多数のご出席をいただき盛会裡に終了させていただきましたこと、心より感謝申し上げます。

な岐路に立っている厳しい状況を踏まえ、今後の卸団地の環境変化への対応等、連合会としての役割をあらためて検討するため昨年ビジョン検討委員会を立ち上げましたが、本年は、この委員会の答申を受け、会員の皆様との緊密なる連携のもと卸団地の活性化に取り組みとともに連合会としての今後の組織のあり方についても真摯に検討してまいります。

把握し、小規模企業等が自らの経営課題を明確化できるよう支援を行ってまいります。また、先進的な支援プログラムを実施しようとする機関を選定し、企業OBを含む専門家の派遣を行うことにより、経営方法の改善や地域資源を活用した新たな事業展開を重点的に支援してまいります。

さらに、中小企業の事業承継に際しては、相続税負担、後継者不足や遺留分など様々な問題があります。このため、事業承継税制の抜本拡充、開業マッチングを支援する事業承継支援センターの設立等に係る予算措置や金融支援を実現いたしました。今後は、税制措置の枠組みや遺留分の問題を解決するための措置を含む「事業承継円滑化に向けた総合的かつ包括的な支援法案」の策定に向け全力で取り組んでまいります。

最後に、「事業環境の整備」につきましては、成長の果実を適切に中小企業へ波及させるため、下請代金支払遅延等防止法の厳正な運用、「下請適正取引等」の推進のためのガイドラインの普及啓発、全国レベルで下請事業者の相談の受付、紛争のあっせん調停等を行う「下請適正取引推進センター」(仮称)の整備など、下請適正取引等を推進してまいります。また、中小企業金融の円滑化のため、予約保証制度の創設や、売掛債権の早期現金化支援等により、小規模企業等への資金供給機能の強化を図るとともに、先に述べた財務会計支援に基づき得られたデータに基づく金融の円滑化を図ってまいります。

## 謹 賀 新 年

全国卸商業団地協同組合連合会  
(商 団 連)

会長 尾池 良行

副会長 成田 恭一

奥田 潤一

齊藤 英雄

佐々木 光男

武藤 嘉光

役職員一同

## 謹 賀 新 年

日本卸売業協会

会長 尾池 良行

副会長 大西 隆

堀場 伸二

役職員一同



の皆様にとつて大きな飛躍の年となるよう祈念いたしまして、私からの新年の御挨拶とさせていただきます。

# 年頭所感

## 独立行政法人 中小企業基盤整備機構

### 理事長 鈴木 孝男



新年、明けましておめでとうと、皆様方とともに、平成二十年の

新春を迎えることができましたこと、深く感謝いたしまして、年頭の御挨拶を申し上げます。

私も中小企業基盤整備機構も、設立して四回目の新春を迎えることになりました。設立以来今日に至るまで、「中小企業の支援と地域経済の活性化」をその役割とし、全国各地で様々な事業に取り組みでまいりました。おかげさまで、「中小機構」の名前がその業務内容も、国民の皆様にも理解いただきつつあると感じております。これも、中小企業の皆様をはじめ、中小企業支援機関、大学・自治体政府などの関係機関の皆様からの暖かいご支援の賜物と、改めて感

謝申し上げる次第であります。昨年を振り返りますと、私どもを含めた独立行政法人一般にとっては、その存立を根本から点検される厳しい一年であったといえるのではないのでしょうか。年末には独立行政法人の整理合理化に関する今後の方向が示され、私も中小機構も、これまで以上に事業成果の向上、効率的な事業推進、組織・人員の簡素化・合理化といったことが求められております。こうした環境下にあることを認識し、不断の業務経営の見直しに努め、本年の事業に取り組みで参る所存であります。

最近の景況状況を見ますと、景気の回復基調は今後も順調に推移することが予想されております。一方で、人口減少・少子高齢化が進む中で、企業の後継者難という事業承継問題が課題となる一方で、わが国経済の基盤である地域経済の弱体化が顕著に表れてきて

います。中でも、農林水産業や中小企業を中心とした地域産業の回復の遅れ、更には、都市と地方との経済格差の拡大問題が大きなテーマとなっております。こうした状況を踏まえて、政府は世代交代によって事業継続性が妨げられることを防ぎ、地域の重要な役割を担う企業の継続的な発展を可能とするための政策として、団塊世代の技術・ノウハウを積極的に活用するための新設チャレンジャーの創設を進めております。今後、本格化する団塊世代の退職に伴い、退職後も継続して仕事をしたいと考えている団塊世代を新規役員として活躍していただけるよう、雇用の流動化を進めようとする政策であります。

また、地域支援政策としては、昨年制定された中小企業地域資源活用促進法の活用に加え、今年度は農林水産業者と商工業者の連携(所謂「農商工連携」)活動を積極的

に支援すると同時に、関連産業の企業立地を促進する新しい政策の検討も進められております。政府は、これら地域振興関連政策を礎として、活力のある地域経済の実現に向けた積極的な支援政策の展開を計画されております。こうした動きに連動して、中小機構として、私どもが得意とする外部専門人材制度の運営などの民力を利用した支援制度の展開を進めていきたいと考えています。中小機構の役割は、中小企業地域資源活用プログラムや農商工連携推進事業の政策展開において、本部・支部のネットワークを活用しつつ、他の支援機関との連携を密にして、地域のニーズや特性を活かした支援活動を積極的に進めることで、地域産業のイノベーション喚起、生産性の飛躍的な向上を目指し、その結果が地域経済の活性化に結ぶための支援を展開することであると考えて

います。そのためにも、中小機構がこれまで実施してきたファンド支援、高度化促進、ベンチャー支援、大学校を活用した人材育成、共済制度の運営・普及、産業界の販路促進などの基幹的な事業の更なるブラッシュアップが重要であると考えています。今年度は、こうした事業の実施成果を整理・分析し、ここで培った経験、ノウハウを磨き上げて、私どもの事業を利用される中小企業の皆様や地域の皆様のご意見・ご要望を十分に踏まえて、しっかりとし次の事業計画に繋げて参りたいと考えております。

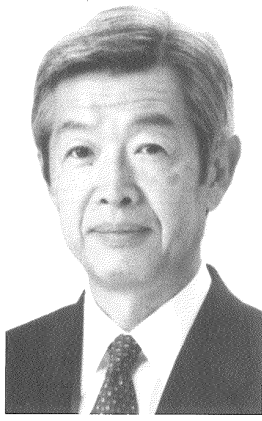
前述のとおり、独立行政法人をめぐる環境は大変厳しいものがありますが、役員一同、中小企業の皆様にお役に立つ支援と地域経済の活性化に向けて、日々努力してまいります次第ですので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方におかれまして、この一年が希望に満ちた発展の年となりますよう心からお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

# 年頭所感

## 商工組合中央金庫

### 理事長 江崎 格



平成二十年の新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し上げます。頭のご挨拶させていただきます。

ア向けを中心に輸出が増加したり、所感の一端を申し上げます。え、設備投資、個人消費も概ね底堅く推移し、景気は緩やかな回復を続けています。

昨年六月の建築基準法改正の影響が残る見込みですが、総じてみれば、緩やかながら景気回復が続くものと考えられます。

中小企業においては、受注環境が底堅く、売上増加しています。また、原材料価格の高騰する中、仕入価格上昇分を販売価格への転嫁が十分に進み、採算は厳しい状況となっております。また、雇用の不足感が強中、一部では人件費負担が増し、金利上昇も相俟って、業種や地域によっては、その景況感に格差が残ると考えられます。

このような環境のもとで、景況感の業種格差や地域格差を解消し、中小企業の皆さまの持続的な成長・発展をお手伝いいたすため、商工中金は中小企業金融の円滑化

を始め、皆さまの多様なニーズに

対して、商工中金の特性を最大限に活かした、質の高い金融サービスの提供に努めてまいりました。具体的には、全国ネットワークを活かし、各地の地方公共団体等と連携し、ものづくり基盤強化高度化支援や女性の社会進出、少子化対策支援に対する制度融資等を創設いたしました。また、昨年七月に発生效力した新潟県中越沖地震において迅速やかに特別相談窓口を設置するなど、セーフティネット機能をのちにも努めてまいりました。そのほか、新たに創設された信用保証協会保証付A・B・L(アセット・ベース・レンディング)において、制度創設検討段階から商工中金ノウハウの提供に努めるとともに、全国第二号案件の融資を行うなど、新たな金融手法の開発、普及に注力してまいりました。今後ともこうした取り組みを積極的に推進してまいります。

す。すでにご案内のとおり、昨年五月二十五日に「株式会社商工組合中央金庫法(新商工中金法)」が成立し、本年十月一日には同法が施行され、新商工中金が誕生致し

ます。新商工中金の成立にあたりましては、全国の中小企業の皆さま並びに関係諸機関の皆さまから大変なご支援をいただきました。また、政策金融改革の議論では、七十余年にわたり、一貫して取り組んできた商工中金の中小企業金融の円滑化に取り組む姿勢を高く評価していただきました。

こうしたご支援により、新商工中金法においては、中小企業団体とその構成員に対する金融機能を維持するため、現在の目的が継承されるとともに、①株主資格や主たる食付先の中小企業団体及びその構成員への限定、②政府出資の特別準備金配当や政府保有株式に対する剰余金配当の特例、③商工債券発行継続、④預金格差制限の撤廃などの措置が講じられております。関係諸機関の皆さまに、この場をお借りしまして改めて厚く御礼申し上げます。

この枠組みの下、現在、役員員一丸となりまして、新体制への円滑な移行に向けた作業を着々と進めております。中小企業金融の円滑化という業務スタンスを堅持す

る一方、預金格差撤廃等に基づき

新たな業務展開に向けた準備を行うなど、お客様ニーズに即したより高度な提案が出来るよう、体制の整備を進めております。新商工中金の基本的な業務内容については、政府と連携しながら、全国の皆さまに説明させていただいたことですので、ぜひとも、新商工中金へのご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今年度は、新商工中金にとって極めて大切な年となります。役員一同、新体制への円滑な移行に向けて、すべての皆さまに安心してお取引を継続いただくことを最優先の課題として取り組んでまいります。

中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関として引き続き、皆さまから信頼され、支持され、今まで以上ににお役に立てるよう、努力を続けてまいりますので、今後とも格別のご指導とお引き立を賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈りいたしましてご挨拶いたします。

また、昨年度に続きまして、中小企業分野における新連携支援、モノ作り支援や地域におけるまちづくり支援の着実な実施を図り、事業継承問題といった政策課題にも積極的に取り組んでまいります。加えて、昨年六月に設置しました中小企業再生支援協議会の支援本部であります中小企業再生支援全国本部を核とした事業再生支援にもこれまで以上に積極的に取り組んで参ります。事業の格差の再チャレンジが可能な環境整備と、地域の再生の促進により、今後の日本経済の発展に寄与して参りたいと考えております。

以上のような業務の充実に加え、平成二十年が中小機構の第一期計画最終年となることから、この計画期間の成果を取りまとめ、第二期計画立案の準備を進めることが大きな課題であると認識しております。そのためにも、中小機構がこれまで実施してきたファンド支援、高度化促進、ベンチャー支援、大学校を活用した人材育成、共済制度の運営・普及、産業界の販路促進などの基幹的な事業の更なるブラッシュアップが重要であると考えています。今年度は、こうした事業の実施成果を整理・分析し、ここで培った経験、ノウハウを磨き上げて、私どもの事業を利用される中小企業の皆様や地域の皆様のご意見・ご要望を十分に踏まえて、しっかりとし次の事業計画に繋げて参りたいと考えております。

前述のとおり、独立行政法人をめぐる環境は大変厳しいものがありますが、役員一同、中小企業の皆様にお役に立つ支援と地域経済の活性化に向けて、日々努力してまいります次第ですので、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、皆様方におかれまして、この一年が希望に満ちた発展の年となりますよう心からお祈り申し上げ、年頭のご挨拶とさせていただきます。

# 新年 謹賀

平成二十年 元旦

全国卸商業団地協同組合連合会  
商団連福祉共済会





# 各地で団地周年事業

さる十月十九日、(協)米子総合センター(協)米子総合センターの創立四十周年記念、十月二十三日、(協)青森総合センターの組合創立四十周年記念、十月二十六日、(協)金沢西屋センターの団地完成四十年記念、十一月十五日、鹿兒島総合卸商業団地協の組合創立四十周年記念、十一月二十一日、(協)武生西屋センター組合創立三十五周年記念式典が内外関係者が出席しそれぞれ開催された。

(協)米子総合センター) 十月十九日、組合会館を会場に、組合創立四十周年記念式典が内外関係者が出席し行われた。はじめに、「ささなる飛躍」と題する記念DVDの上映があり、ついで、開式の辞、国歌斉唱、物故者に対して黙禱、理事長式辞につき、組合功労者に対する表彰並びに組合中金理事長より組に対する感謝状贈呈があったのち、来賓の中国経済産業局長・商団連会長・商工

# ブロック会議各地で開催

商団連の平成十九年度ブロック会議は、十月五日開催の北海道ブロック会議を皮切りに全国七ブロックにおいて順次開催された。

(北海道ブロック会) 北海道ブロック会は、十月五日、札幌全日空ホテルにおいて、札幌全日空ホテルにおいて、同基金の熊田敏彦事務局長並びに佐々木 亨課長より先に開催された代議員会決定に基づき平成十八年度決算状況等について説明会が行われた。

説明会が行われた後、ブロック会議に入り、倉光康雄商団連理事(協)石狩新港卸センター理事長)並びに幹事の(協)札幌織維卸センター木明 優理事長の開会挨拶・来賓紹介等につき、北海道経済産業局の説明並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構地域経済振興部佐祐祐介部長・同高度化事業推進課澤田公

倉重忠郎部長より商工中金民営化に伴うABL(流動資産担保融資)等について説明が行われ、厚生年金基金の十八年度決算状況等についての説明の後、今後商団連ビジョン等について参加者による意見交換が行われた。

会議終了後、愛媛県・松山市等の地元来賓も交え懇談が行われた。

(近畿ブロック会) 近畿ブロック会は、十月二十二日、大阪市内のメルパルク大阪において、管内二団地から二四名が出席し開催された。

会議は、尾池良行商団連会長並びに幹事の大阪機械卸業団地(協)田中康造理事長の開会挨拶につづき、近畿経済産業局・大阪府並びに中小企業基盤整備機構・商工中金よりそれぞれ説明が行われた。

会議終了後、懇親会が行われ、商工中金安倍 保理事より挨拶・乾杯の発声があり和やかな懇談が行われた。

(東北ブロック会) 東北ブロック会議は、十一月

後、元木 純理事長の式辞につき、来賓祝辞並びに組合功労者表彰及び感謝状の贈呈が行われた。

また、問屋町スリート名称コンテストも行われ式典を終了し引き続き祝賀パーティーが開かれ、津軽三味線・よさこいソーランなどの披露もあり出席者一同和やかな懇談が行われた。

主な表彰は以下のとおり、

(前理事長・理事) (協)青森総合卸センター) 組合創立四十周年記念式典は、十月二十三日、ホテル青森にて内外関係者多数が出席し開催された。

はじめに、問屋町四十周年のあゆみのDVDが上映された。

二十一日、(協)仙台卸商センター会議室において、五団地二五名が出席し開催された。

協会の役員研修会と同時に開催で行われ、はじめに、税理士奥山 亨氏の「新法改正における同族会社の株式と税務」についての解説があったのち、引き続き事前に行ったアンケート調査に基づき今後のビジョン構築についての意見交換が活発に行われ、最後に中小企業基盤整備機構・商工中金並びに厚生年金基金より説明があり会議を終了した。

会場を市内のホテルモンテロ仙台に移し懇親会が開かれ、参加者による和やかな懇談が行われた。

(関東ブロック会) 関東ブロック会は、十一月二十九日、高崎市の高崎卸商社街(協)名義士において一九団地二三名が出席し開催された。

団地視察会が行われた後会議に入り、地元岡村昌夫高崎卸商社街卸業理事長の挨拶・来賓紹介があったのち、中小企業基盤整備機構・商工中金並びに厚生年金基金よりそれぞれ資料に基づき説明が行われ、ひきつづき卸団地並びに商団連の今後の

四十年記念式典が市内のホテル日航金沢において開催された。式典は、開式のことば・国歌斉唱、理事長式辞・物故者に対する表彰が行われ、来賓祝辞・祝電披露があり、青年部会より将来ビジョンの発表があり、式典は滞りなく終了。

ひきつづき、同ホテルにおいて祝賀会が開かれ和やかな懇談が行われた。

主な表彰は次のとおり、

▽中小企業庁長官表彰 小川栄一(副理事長)

▽独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長表彰 工藤賢司(副理事長)

(協)金沢西屋センター) さる十月二十六日、団地完成

ビジョン構築について各団地より意見発表が行われ会議を終了。会場を高崎ニューホテルに移し、群馬県・高崎市・高崎商工会議所等地元来賓を交え和やかな懇談が行われた。

(九州ブロック会) 九州ブロック会は、十二月四日、佐世保市の佐世保卸団地(協)名義士において八団地一六名が出席し開催された。

会議は、商団連武藤嘉光副会長並びに地元佐世保卸団地(協)橋高亮和理事長の挨拶来賓紹介につづき、中小企業基盤整備機構高度化事業推進課中島龍二郎

課長より高度化事業の見直しについて、商工中金審査第二部倉重忠郎部長より商工中金民営化に伴うABL等について説明が行われ、厚生年金基金の十八年度決算状況等についての説明の後、今後商団連ビジョン等について参加者による意見交換が行われた。

会議終了後、愛媛県・松山市等の地元来賓も交え懇談が行われた。

(近畿ブロック会) 近畿ブロック会は、十月二十二日、大阪市内のメルパルク大阪において、管内二団地から二四名が出席し開催された。

会議は、尾池良行商団連会長並びに幹事の大阪機械卸業団地(協)田中康造理事長の開会挨拶につづき、近畿経済産業局・大阪府並びに中小企業基盤整備機構・商工中金よりそれぞれ説明が行われた。

会議終了後、懇親会が行われ、商工中金安倍 保理事より挨拶・乾杯の発声があり和やかな懇談が行われた。

(東北ブロック会) 東北ブロック会議は、十一月

(理事、矢部領男(理事、黒梅吉英(理事)

(鹿兒島総合卸商業団地協) 十一月十五日、市内の城山観光ホテルにおいて組合創立四十周年記念式典が挙行された。式典は、式次第のついで進められ、開式のことば・国歌斉唱・物故者に対する黙禱、主催者挨拶につづき組合功労者等に対する表彰並びに感謝状の授与があり、祝電披露・開式のことばと滞りなく終了。

ひきつづき祝賀会に入り、ジヤズバンドのアトラクションもあり和やかな懇談が行われた。

主な表彰は次のとおり、

▽中小企業庁長官表彰 飯山哲二(理事)

二(理事、西山 隆(理事、美取幸一(副理事長)

▽独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長表彰 山本良樹(理事、川原信男(理事、吉峯次郎(理事、安楽弘三(理事、川越正道(理事、弓場秋信(理事、小園啓一(理事)

(協)武生西屋センター) 十一月二十一日、(協)武生西屋センターの組合創立三十五周年記念式典が同組合ホールにおいて開催され、優良従業員表彰並びに気づきナビゲーターと組織研究所長(長)そごう神戸支店長 高橋貞夫氏の記念公園が行われた。

日ナガサミリゾート花木木において、七団地二名が出席し開催された。

会議は、地元(協)宮織卸センター滝 幹夫理事長の挨拶につづき、中小企業基盤整備機構並びに商工中金より解説及び厚生年金基金の説明があった後、卸団地並びに商団連の今後のビジョン構築について意見交換が行われた。

会議終了後、館内施設の見学が行われた後懇親会が行われ、地元一宮市長・一宮商工会議所会頭等の来賓も交え懇談が行われた。

(中部ブロック会) 中部ブロック会は、十二月十日、

政府・与党は、平成二十年度予算編成に先立ち平成二十年度税制改正大綱を決定した。

中小企業関係税制改正の主なものとしては、中小企業事業承継税制の技術拡充並びに中小企業の生産性向上・成長の底上げのための中小企業投資促進税制の延長、情報基盤強化税制の延長、拡充、人材投資促進税制の拡充、中小企業技術基盤強化税制に非上場株式に係る相続税の特

平成二十年 度税制改正大綱決定

軽減措置について、原稿の二〇%減額から八〇%の納税地等に大幅に拡充された。

また、十二月十四日、平成二十年予算案が閣議決定されたが、中小企業対策予算としては、一七、七〇億五、一〇〇万円(うち経済産業省分一、三〇四億円)で対前年度予算比では七・三%の増となっている。

重点項目としては、①付加価値の創造(①農商工連携の促進、②中小企業地域資源活用プログラム

## 謹 賀 新 年

### 商団連グループ保険 (会社掛) のおすすめ

※組合職員並びに会員組合員企業に勤務する従業員の方々のご加入できます。

不慮の事故による死亡の場合 750万円



病気による死亡の場合 500万円

※40才男性5口の場合

・日額 約48円

掛金

・月額 1,430円

不慮の事故による入院の場合 1日3,750円



不慮の事故による障害の場合 175万円~25万円

※ご加入手続き等詳細については、各組合事務局または商団連事務局にお問い合わせ下さい。

全国卸商業団地協同組合連合会(商団連) 電話 105-0001 東京都港区虎ノ門1-8-10 セイコー虎ノ門ビル2階 TEL 03-3591-1251 FAX 03-3591-1253

愛託幹事会社 住友生命保険相互会社